

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 角田幸保は、当社及び当社の連結対象会社（以下「当社連結グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠致しました。

財務報告に係る内部統制を評価するに当たり、当社連結グループ各社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とすることに致しました。

なお、当社連結グループは、当社及び連結子会社1社によって構成されており、持分法適用関連会社に該当する会社はありません。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）及び全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセスについては、当社連結グループ各社を対象に評価することとし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、必要に応じて関係者への質問や記録の検証などの手続を実施して、全社的な内部統制の整備及び運用状況、並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度について評価致しました。

上記以外の業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定することとし、当社連結グループ各社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえて、合理的な範囲に決定致しました。具体的には、全社的な内部統制の評価結果から、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として選定し、これを評価範囲とすることとしましたが、当社の売上高だけで2/3を大幅に上回る水準にあるため、重要な事業拠点、すなわち業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、当社のみとすることに決定致しました。次に、重要な事業拠点である当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金、売上原価を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価対象とすることに決定致しました。

また、重要な事業拠点である当社だけでなく、当社連結グループ全体を対象として、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスが存在するかどうかについても検討を行って、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスが上記で選定した以外に存在しないことを確認しております。

評価対象としたこれらの業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、各現場における内部統制の運用状況に関する自己点検の実施状況の確認等を行うことによって、業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況を評価致しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社連結グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。